

高齡化社会の課題
福祉の現場と連携した支援を



伊藤 大輔（民主・市民フォーラム）

問 令和3年9月に居住支援協議会が設立されました。住宅支援にあたっては、建物を提供するだけでなく、慣れ親しんだ地域や人間関係、バリアフリーなどセットで考えることが必要です。また、高齢者を支援するヘルパーと行政との情報共有は課題です。現場では、ヘルパーが本来担う役割以上の支援を行っているのに、行政だけがルールでこたえるのでは、命は守れません。情報や支援の連携のあり方を見直す必要があると思いますが、市の見解は。

答 高齢者の転居については、住み慣れた地域内での転居が望ましいですが、それが実現しない場合でも、その方に応じたサービスをコーディネートするなど、ご本人の状況を踏まえた居住支援を行いたいと考えています。情報の連携については、これまでの一律の対応では限界があると考えており、見直しの検討も含めて、重層的な支援体制を整備する中で関係団体との連携により、支援が強化されたいと考えています。

一般質問項目

①多文化共生都市の取り組み ②高齡化社会の課題 ③情報提供、情報発信のあり方

内申書
公平に評価する規準はあるか



江口 元気（たちかわ自民党・安進会）

問 内申書は、高校入試の可否にも関わる重要な書類です。先生の主観が入る余地をなるべく少なくし、全ての生徒が公平になるようにする仕組みを考えることが重要です。授業態度や学習態度、総合的な学習の時間、部活動や生徒会等の課外活動、英語等の民間試験は、それぞれどのように扱っていますか。また、この規準は明示して、日々の努力の方向性を示すことが必要と考えますが、どのように保護者や生徒に周知していますか。

答 学習態度は、各学校が評価規準を設定し、学習時の様子や課題の解決に向けたノート等への記述、振り返りの記述等を基に評価します。総合的な学習の時間は、生徒が設定した課題や内容と、それに対し生徒がどう学び、力を身に付けたかを記載します。課外活動や民間試験等は、生徒本人や保護者から情報を聞き、確認した内容を記載します。評価規準は、新年度の説明会において、生徒と保護者に説明しています。

一般質問項目

①障害者支援について ②保育所等訪問支援事業について ③コトリンク情報発信センターについて ④内申書・調査書について

電位治療器



厚生労働省より家庭用として認められた医療機器。高圧電解を人工的に生成し、安定した電解で体を包み込むことにより、治療を行う。頭痛、肩こり、不眠症及び慢性便秘などの改善効果が認められている。

コトリンク



立川駅南口に開設される都との合同施設（右写真）のうち、市が専有する部分を指す。地域情報の発信等を行う「情報発信センター」、特産品の販売等を行う「特産品販売&カフェ」などが入る。

福祉会館の電位治療器
市民の声を聞いて機種選定を



伊藤 幸秀（公明党）

問 今や市民の健康に対する意識の向上と行動の変化は目を見張るものがあり、健康を意識した活動が盛んに行われています。健康機器の一つでもある電位治療器は、大変人気があり、福祉会館に設置されていますがどのように機種を選定していますか。さまざまなメーカーから販売されていて、それぞれ特徴があるようです。機種に対する要望等、市民の声を取り入れて電位治療器を選定してもらいたいと思いますが、市の見解を伺います。

答 福祉会館の電位治療器は、全館で25台の同一機種を設置しています。選定にあたっては国の認可を受けている機種を前提に、感電等の事故が発生しない構造であり、耐久性に優れていること、利用者が使いやすいこと、福祉施設における利用実績があることなどを総合的に考慮して選定しています。今後の機種選定は、リース更新時にアンケートを取るなど、利用者の意見を聞きながら進めていきたい。

一般質問項目

①国営昭和記念公園の活用と連携 ②市民の身近な健康施策の推進 ③競輪場の周辺対応について

コロナ禍の子ども・女性
SOSを見逃さない対応を



松本 マキ（たちかわ自民党・安進会）

問 令和2年度の小中学生の不登校者数が全国では過去最多となりましたが、本市の現状は。不登校の原因が家庭に起因する場合、子どもや学校現場だけの対応で解決することは難しいと考えますが、その場合の対応は。また、働く女性の自殺者数も増加しており、新型コロナによる失業や減収等が背景と見られています。女性総合センターで行われているカウンセリング相談の状況を伺います。SOSを見逃さない、丁寧な対応をお願いします。

答 本市の不登校児童生徒数は、国や都同様、増加傾向です。不登校の児童生徒とその保護者に対しては、担任やスクールカウンセラーが直接支援をしているほか、必要に応じて、スクールソーシャルワーカーが中心となって、より家庭にあった支援となるように福祉や医療等の専門機関につなげています。女性総合センターの相談件数は、令和3年度4月から10月において247件であり、令和2年度より増加しています。

一般質問項目

①サッカー場の整備について ②女性・子どもたちの感じる「生きにくさ」に寄りそえるように ③交通公園について ④富士見町のまちづくりについて

立川駅南口の活性化
回遊性を生む連携を



浅川 修一（日本共産党）

問 立川駅南口にあるRISURUホールや子ども未来センター、柴崎学習館等での事業やイベントを、それぞればらばらに行うのではなく、回遊性を持たせるため連携できないか。また、令和4年度に開設される58街区の合同施設には、市の魅力発信拠点施設のコトリンクのほか、都のしごとセンター多摩、労働相談情報センターも入ります。これらへの来場者に南口での飲食や買い物を楽しんでもらうための連携も考えていただきたいが、見解を伺います。

答 回遊性を持たせるための連携については、商店街の方々やイベント主催者の意向を十分に踏まえたうえで、双方の負担が増えずに回遊性が生まれ、主体的な取り組みが持続するよう、可能性を探っていききたい。58街区の合同施設については、コトリンクの運営事業者等によるにぎわい創出や活性化を期待するとともに、都とも、にぎわいにつながるよう協議をしていききたいと考えています。

一般質問項目

①高齢者のひきこもり対策について ②まちづくりについて ③市民の暮らし応援の市政運営について

市民表彰制度
個人の活動も対象にすべきでは



大沢 純一（公明党）

問 これまで市民表彰として受章された方は、主に自治会や各種団体等の活動の功績が認められた方々でした。そのような団体が本市の活動を大きく支えていることは間違いありません。しかし、そうした団体等に所属していなくても、個人で地域に貢献している方も少なくありません。団体のみに注目してきた表彰の視点をもう一重広げて、地道に市民のために尽力されている個人にも、市が光を当てていくことが大切と考えますが、見解を伺います。

答 本市においても、長年にわたって地道にボランティア活動を行っていただいている方が多数いることは認識しており、そういった方々を市長が認めて表彰することは、社会功労への敬意はもとより、本市に対する愛着意識を高め、さらなる市政の振興や安全安心のまちづくりにもつながるものと考えています。今後、他市の表彰の仕組みについて研究を進めるとともに、課題等を庁内で検討していきたい。

一般質問項目

①市民表彰について ②学校教育の取り組みについて